

平成27年度6月補正予算の概要

一 総括

(一般会計)

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	6月補正予算額	計 (A)	H26.6月現計予算額 (B)	(A)/(B)
総額	443,809,731	18,602,126	462,411,857	471,218,174	98.1
				雪害対策を除く 459,451,145	100.6

二 主要事業

1 やまなし創生推進プロジェクト

《地方創生の効果的な推進》

○ ④総合計画策定費

8,441千円

本県の長期的展望と今後5年間の具体的な施策を示した県政運営の新たな指針となる総合計画を策定する。

2 基幹産業発展・創造プロジェクト

《県経済を牽引する基幹産業の発展》

○ 情報通信関連企業立地促進費補助金 34,737 千円

情報通信産業の集積の促進と雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した情報通信関連企業に対し助成する。

当初予算額	15,384
補正額	34,737
計	50,121

○ 産業振興事業費補助金(債務負担行為)

成長分野への進出を促進するため、中小企業等が行う新技術、新製品の研究開発に対し助成する。

補助率	成長分野の核となる企業	県 2/3	事業主体 1/3
	その他の企業	県 1/2	事業主体 1/2
期間	27～28 年度		
限度額	80,000		

○ 産業集積促進助成金 159,855 千円

産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者等に対し助成金を交付する。

当初予算額	193,662
補正額	159,855
計	353,517

○ ㊦雇用創出奨励金 9,300 千円

産業構造の多様化を図るとともに、雇用の場を確保するため、企業立地や事業拡大等により労働者を新たに雇用した事業者に対し奨励金を交付する。

《自立・分散型エネルギー社会の構築》

○ ㊦やまなしエネルギービジョン(仮称)策定事業費 691 千円

エネルギー供給力の充実による県内経済の活性化と災害に強いエネルギー社会の構築等を図る「やまなしエネルギービジョン(仮称)」を策定する。

- ㊦やまなしスマートハウス普及啓発事業費 965 千円

家庭における省エネルギーの推進を図るため、省エネ基準に適合した住宅の普及に向けた取り組みを行う。

事業内容 中小工務店等を対象としたセミナーの開催

- ㊦燃料電池自動車導入事業費 22,680 千円

燃料電池自動車の普及促進を図るため、県有車両に燃料電池自動車を導入する。

導入台数 3台

- ㊦燃料電池自動車導入支援事業費補助金 5,000 千円

燃料電池自動車の普及促進を図るため、車両の購入に対し助成する。

補助先 個人 民間企業等

補助額 1件当たり 500,000 円上限

- ㊦燃料電池評価プロジェクト推進事業費 105,971 千円

燃料電池関連産業の集積・育成を促進するため、工業技術センターにおいて燃料電池の評価体制の確立に向けた取り組みを行う。

(財源：受託事業収入)

事業内容 評価装置の導入 運用体制の整備

《産業を担う人材の育成と確保》

- ㊦産業人材育成供給検討事業費 1,746 千円

本県産業の持続的な発展を図るため、産業人材の育成・供給の強化策について調査・検討を行う。

事業内容 高等専門学校を設置など人材育成供給の強化に向けた意向調査
検討委員会の開催

《中小企業の成長と持続的な発展》

- ㊦中小企業・小規模事業者振興条例検討費 1,011 千円

地域経済の活性化を図るため、中小企業、小規模事業者の振興を目的とした条例の制定に向けて検討委員会を設置する。

○ 商工業振興資金貸付金

200,000 千円

県内における創業を支援するため、融資枠の拡大等を行う。

融 資 名	起業家支援融資
融 資 枠	1,500,000 (現行 500,000)
融 資 限 度 額	25,000 (現行 15,000)
自 己 資 金 要 件	1,000 万円を超える部分については自己資金の範囲内まで (現行 自己資金の範囲内まで)
商工業振興資金 総 融 資 枠	21,000,000 (現行 20,000,000)

3 地域産業元気創造プロジェクト

《豊かな森林資源の利活用》

- ㊦やまなし「水」ブランド戦略策定事業費 2,228 千円

本県の良質な水を生かした新たな事業の創出を図るため、やまなし「水」ブランド戦略を策定する。

- ㊦やまなし森林・林業振興ビジョン(仮称)策定費 428 千円

森林資源の多面的な利活用を推進するため、基本計画を策定する。

- 森林整備加速化・林業再生事業費 29,739 千円

県産材の生産体制を確立することにより木材の安定供給に資するとともに、地域における林業・木材産業の再生を図るための事業を実施する。

(財源：森林整備加速化・林業再生交付金 森林整備加速化・林業再生基金繰入金)

事業内容 ㊦CLT(直交集成板)工法導入推進事業

未利用間伐材利用促進対策事業 木造公共施設等整備事業

- ㊦FSC認証材販売推進事業費 23,587 千円

東京オリンピック・パラリンピック大会開催に伴う資材の需要増を見込み、FSC認証材の販路開拓・供給拡大に向けた取り組みを行う。

- 1 認証材需要拡大事業費 950

事業内容 認証材製品の展示会への出展等

- 2 認証材事前収穫調査事業費 22,637

安定的に大量の材を供給するため、販売物件の事前収穫調査を実施する。

《高品質化・販路開拓による儲かる農業の展開》

- ㊦やまなし農業施策大綱策定費 938 千円

農業を取り巻く環境変化に対応し、本県農業の活性化を図るため、今後の農業政策の基本計画を策定する。

○ やまなし果樹産地施設等整備事業費補助金 629,625 千円

果樹産地の生産基盤を維持するとともに、持続的な発展を図るため、共同施設の再編整備に対し助成する。

(財源：強い農業づくり交付金)

補助先 山梨市 笛吹市

事業内容 透過式光センサー共選機、共選所建物等の整備

補助率 国 1/2 事業主体 1/2

○ 新甲州式低コスト果樹棚開発事業費 3,942 千円

果樹産地の維持発展を図るため、低コストで耐候性の高いぶどう棚を開発する。

○ 県産食材地産地消促進事業費 5,276 千円

特色ある県産食材の地産地消を促進するための取り組みを行う。

1 県産食材供給強化事業費 4,300

事業内容 県内レストラン、ホテル等に対するニーズ調査

2 県産食材利用促進事業費 976

事業内容 生産者と県内ホテル等の意見交換会の開催

○ 県産農産物等海外販売・情報発信拠点調査検討事業費 4,459 千円

東南アジアを中心に県産農産物等の販路拡大を図るため、常設の販売・情報発信拠点設置に向けた適地調査等を実施する。

○ 陸上養殖チャレンジ事業費 3,308 千円

新たな県産魚の産地化、ブランド化を推進するため、トラフグ等の陸上養殖の導入に向けた取り組みを行う。

事業内容 協議会の開催 特産品開発グループの設立

○ クニマス展示施設整備事業費 108,584 千円

クニマスの保全による地域振興を図るため、展示施設を整備する。

(財源：強い水産業づくり交付金)

《活気に満ちあふれた農山村の創造》

- ㊦やまなし「農援隊」設置費 2,136 千円

退職帰農者や兼業農家等への技術指導や経営支援等を行うため、農業に関する専門的知識を有する人材で構成する「農援隊」を設置する。

- 山村振興等農林漁業特別対策事業費補助金 90,000 千円

定住等や都市との交流を促進し、農山村の活性化を図るため、市町村等が行う施設整備に対し助成する。

(財源：農産漁村活性化プロジェクト交付金)

補助先 ㊦都留市
事業内容 農産物直売所等の整備
補助率 国 1/2 事業主体 1/2

- ㊦鳥獣被害回避作物栽培実証事業費 1,200 千円

中山間地域の鳥獣被害防止と農地の有効活用を図るため、野生動物が忌避する農作物の栽培実証を行う。

- 特定鳥獣適正管理費 27,368 千円

保護管理計画に基づき、特定鳥獣の適正な管理を行う。

(財源：指定管理鳥獣捕獲等事業交付金)

- | | | |
|---|-------------------------|--------|
| 1 | ニホンジカ個体数調整捕獲事業費 | 19,868 |
| | 委託先 一般社団法人県猟友会 | |
| | 事業内容 ㊦くくりわなによる捕獲 | |
| | 標高の高い地域におけるニホンジカの管理捕獲等 | |
| | 当初予算額 42,429 | |
| | 補正額 19,868 | |
| | 計 62,297 | |
| 2 | 特定鳥獣適正管理事業費補助金 | 7,500 |
| | 市町村等が実施する管理捕獲事業に対し助成する。 | |
| | 捕獲対象 ニホンジカ | |
| | 補助率 県1/2 市町村等1/2 | |
| | 当初予算額 61,500 | |
| | 補正額 7,500 | |
| | 計 69,000 | |

《個性あふれる地場産業の振興》

- ⑧山梨ワイン産地確立推進計画策定費 450 千円

ワイン産地やまなしの確立を図るため、県産ワインの消費拡大、醸造用甲州ぶどうの増産等に向けた新たな計画を策定する。

- 甲州ワイン海外プロモーション支援事業費補助金 4,385 千円

県産ワインのブランド確立を図るため、EU諸国でのプロモーション活動に対し助成する。

補助先 県ワイン酒造協同組合・甲府商工会議所・甲州市商工会連携体
補助率 定額(別に国2/3)

- やまなし繊維ブランド化推進事業費補助金 2,650 千円

繊維産業の活性化を図るため、優れた技術力を国内外に情報発信する取り組みに対し助成する。

補助先 県絹人繊維物工業組合
事業内容 展示会への出展 PRイベントの開催
補助率 県 1/2 事業主体 1/2

《富士山と魅力ある地域資源を活かした国際観光都市づくり》

- ⑧富士山山小屋の機能強化・修景の在り方検討事業費 6,830 千円

世界遺産にふさわしい景観形成を図るとともに、登山者等の安全対策のため、山小屋のデザインや防災機能等の在り方を示す修景指針を策定する。

- ⑧関東観光広域連携キャンペーン事業費 2,317 千円

本県への誘客を促進するため、関東各都県等と連携してキャンペーンを実施する。
事業内容 ツーリズムEXPOジャパンへの出展 パンフレットの作成等

- ⑧地方連携広域観光推進事業費 1,975 千円

海外からの誘客促進を図るため、茨城県や静岡県と連携してプロモーション活動を行う。

- ㊦ 峡東地域ワインリゾート構想策定事業費 2,100 千円

滞在型観光を促進するため、ワインを中心に、果実や農業景観、温泉など峡東地域の観光資源を活用した観光振興構想を策定する。

- 国際観光トップセールス事業費 11,975 千円

海外からの誘客促進を図るため、シンガポール、インドネシアにおいて行政関係者、旅行会社、メディア等へのトップセールスを行う。

- ㊦ フィリピン・インバウンド観光推進事業費 5,300 千円

フィリピンからの誘客促進を図るため、冬季の旅行商品の造成及び県、市町村、観光団体等による訪問セールスを行う。

《にぎわいを生み出す商業・中心市街地の活性化》

- ㊦ 「買援隊」活動促進事業費 4,860 千円

地域の商店の活性化を図るため、商店、商店街、商工会等が連携して買い物弱者を支援する「買援隊」の取り組みを促進する。

事業内容 買い物環境実態調査の実施

- ㊦ 甲府城周辺地域活性化計画策定事業費 20,721 千円

中心市街地の活性化を図るため、甲府城周辺地域の整備に向けた計画を策定する。

- ㊦ 甲府城跡総合調査事業費 8,815 千円

甲府城跡における天守閣等の復元の可能性について調査を行う。

事業内容 文献・絵図等調査 調査検討委員会の開催

4 まなび・子育て環境創造プロジェクト

《個性と学力を伸ばす教育の充実》

- ⑧学校運営協議会設置推進事業費 2,227 千円

次代の山梨を担う子どもたちの個性と創造性を育む学校づくりに向け、保護者・地域住民が学校運営に参画する学校運営協議会の設置を推進する。

推進校 峡中地域4校 峡北地域1校 峡東地域1校 峡南地域1校
富士・東部地域2校

- ⑧グローバル人材育成郷土学習教材作成事業費 522 千円

小中学生の郷土を愛する心を育むとともに、国際化社会に対応できる英語教育の充実を図るため、英語表記を加えた郷土学習教材の作成に向けた検討を行う。

- ⑧グローバル人材育成留学促進事業費 2,800 千円

国際的に活躍できる人材を育成するため、県内高校生を対象とした留学プログラムを作成し、留学費用を助成する。

留学先 アイオワ州
対象人数 20人
補助額 1人 100,000円

- 私学振興費 40,634 千円

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の安定化を図るため助成する。

(財源：私立高等学校等経常費助成費補助金)

当初予算額 3,598,180
補正額 40,634
計 3,638,814

《安心して子どもを産み育てられる社会づくり》

- ⑧女性の活躍支援事業費 1,346 千円

女性が働きやすい職場環境づくりを推進するため、講演会や意見交換会等を開催する。

(財源：地域少子化対策強化交付金)

○ ㊦子育て支援隊推進事業費 4,123 千円

子育て協働社会を構築するため、県民全体で子育て支援を行う機運の醸成や子育て支援ネットワークの強化を図る。

(財源：地域少子化対策強化交付金)

事業内容 広報PR活動 研修会、イベントの開催

○ ㊦国家資格等取得応援給付金 5,769 千円

ひとり親家庭の父母の就職に有利な資格取得を支援するため、国の制度に県単独事業を加えることにより、専門学校等に通う全ての期間、給付金を支給する。

交付額 市町村民税課税世帯 月額 70,500 円

市町村民税非課税世帯 月額 100,000 円

○ ㊦男性不妊症治療助成事業費 1,125 千円

男性不妊症治療の経済的負担の軽減を図るため、治療に係る医療費に対し助成する。

対象者 特定不妊治療の一環として無精子症等の治療を受けている者

限度額 1回 75,000 円

○ ㊦産前産後電話相談事業費 3,003 千円

出産前後の母親が持つ不安を軽減するため、年中無休 24 時間対応の電話相談窓口を設置する。

(財源：母子保健衛生費国庫補助金)

設置場所 産前産後ケアセンター

○ ㊦妊娠出産育児包括支援事業費補助金 4,601 千円

地域の子育て家庭を支援するため、妊娠・出産・育児の総合相談支援事業を行う市町村に対し助成する。

補助先 市町村

補助率 県 1/3(別に国 1/3) 市町村 1/3

《スポーツ・文化の振興と魅力の発信》

○ ㊦ラグビーワールドカップ・キャンプ地誘致事業費 1,303 千円

2019 年に日本で開催されるラグビーワールドカップの事前合宿等の誘致を推進するため、先催国イギリスへの視察を行う。

5 健やか・快適環境創造プロジェクト

《安心して暮らせる地域づくり》

- ㊦生活困窮者自立支援緊急対策事業費補助金 5,057 千円

生活困窮者自立支援法の施行間もない時期に、生活困窮者に対し緊急的な自立支援を行うため、地域の実情や多様なニーズを把握し、支援に取り組む団体に対し助成する。

補助率 県 10/10

- ㊦ひきこもり対策推進事業費 5,097 千円

ひきこもり状態にある者に対する適切な支援を行うため、ひきこもりに特化した相談窓口を設置する。

設置場所 福祉プラザ

開設日 10月(予定)

- 地域包括ケア体制整備事業費 4,560 千円

高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できるよう、医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた生活支援サービスが適切に提供される体制の整備を促進する。

事業内容 ㊦介護事業者やNPO等に対する研修会の開催
アドバイザーの派遣等

当初予算額 606

補正額 4,560

計 5,166

- 認知症対策推進事業費 11,474 千円

認知症対策を効果的に推進するため、総合的な取り組みを実施する。

- 1 認知症地域医療支援事業費 1,990
事業内容 ㊦かかりつけ歯科医認知症対応力向上研修 サポート医養成研修等
- 2 ㊦認知症高齢者等見守り体制強化事業費 344
地域での見守り体制の構築や広域的な連携を推進するための研修会を開催する。
- 3 ㊦認知症地域相談センター設置事業費 1,810
地域における相談体制等の強化を図るため、専門的見地から具体的な相談・助言を行う相談窓口を設置する。
設置場所 (医)南山会(峽西病院) (医)回生堂病院(回生堂病院)
- 4 ㊦市民後見人養成推進事業費補助金 3,200
補助先 市町村
事業内容 研修会の開催等

- 5 ㊦認知症初期集中支援チーム員研修事業費 2,800
認知症初期集中支援チームの設置を支援するため、チームに必要となる専門職を養成する。
- 6 ㊦認知症地域支援推進員研修事業費 1,330
認知症の人やその家族を支援する相談体制等の充実を図るため、認知症地域支援推進員に対し研修を実施する。

○ 地域医療介護総合確保基金事業費(介護) 453,795 千円

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための事業を実施する。
(財源：地域医療介護総合確保基金 国 2/3 県 1/3)

- I 介護施設等の整備 417,675
- 1 介護基盤整備等事業費補助金 317,330
介護保険法に基づく介護施設等の基盤整備の促進を図るため、市町村が行う施設整備に対し助成する。
補助先 ㊦富士吉田市 ㊦身延町
事業内容 地域密着型特別養護老人ホーム等の整備
補助率 10/10
- 2 介護基盤開設準備等事業費補助金 100,345
地域密着型特別養護老人ホーム等の円滑な開設を図るため、市町村等が行う職員研修や備品購入等の開設準備に対し助成する。
補助率 10/10
- II 介護従事者確保 36,120
- 1 ㊦介護ロボット導入費補助金 1,000
介護業務の負担軽減や効率化を図るため、従事者用介護ロボットを導入する先駆的な取り組みを行う事業者に対し助成する。
補助額 1件当たり 100,000円上限
- 2 ㊦施設内保育施設運営費補助金 6,427
介護事業者が行う施設内保育施設の運営に対し助成する。
補助率 2/3
- 3 ㊦介護職員確保定着促進事業費 3,334
働きやすい職場づくりや介護の質の向上に向けた取り組みを推進する。
事業内容 モデル就業規則の作成等
- 4 ㊦現任介護職員等研修支援事業費 10,094
職員の各種研修への参加を促進するため、事業者が行う代替要員の確保に対し助成する。
- 5 地域包括ケア体制整備事業費等 15,265

○ 駐在所等建設費 68,700 千円

県民生活の安全を確保するため、地域に密着した警察活動の拠点である駐在所を整備する。

整備箇所 上九一色駐在所(甲府市) 芦川駐在所(笛吹市)

○ 富士吉田警察署建設事業費 135,184 千円

老朽化、狭あい化が課題となっている富士吉田警察署の建て替えを行う。

事業内容 実施設計 地質調査等

《県民の健康増進と医療の充実》

○ 地域医療介護総合確保基金事業費(医療) 108,258 千円

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための事業を実施する。

(財源：地域医療介護総合確保基金 国 2/3 県 1/3)

I 病床の機能分化・連携の推進 6,600

- 1 ④地域分娩体制機能強化推進事業費 6,600
産科医療体制の強化を図るため、医療機関が行う設備等の整備に対し助成する。
補助先 公益社団法人山梨勤労者医療協会(甲府共立病院)
日本赤十字社山梨県支部(山梨赤十字病院)
事業内容 産科外来、助産師外来の増設
補助率 2/3

II 在宅医療の推進 98,908

- 1 在宅医療チーム形成促進事業費 5,000
在宅医療を実施する医師の増加を図るため、診療所等が行う在宅医療チームの形成に向けた取り組みに対し助成する。
補助率 10/10
- 2 在宅医療提供体制機能強化事業費 70,000
在宅医療体制の強化を図るため、医療機関等が行う設備等の整備に対し助成する。
事業内容 医療機器、在宅診療支援システム等の整備
補助率 2/3
- 3 訪問看護推進拠点事業費 10,149
訪問看護体制の強化を図るため、訪問看護ステーションの連携の拠点となる訪問看護支援センターを設置する。
委託先 公益社団法人県看護協会
事業内容 訪問看護支援センターの運営 研修会の開催等
- 4 在宅歯科医療連携拠点整備事業費等 13,759

Ⅲ 医療従事者確保

2,750

- 1 ㊦ 発達障害医療支援体制整備事業費 1,024
発達障害を早期に把握し、適切な支援につなげるため、こころの発達総合支援センターを中心としたネットワークの構築や地域の小児科医を対象とした研修等を行う。
- 2 ㊦ 臨床研修医養成基盤整備事業費 660
富士・東部地域における臨床研修医確保を図るため、山梨赤十字病院が行う設備整備に対し助成する。
事業内容 研修用機器の整備
補助率 2/3
- 3 ㊦ 地域看護就業促進事業費 1,066
地域における看護師確保を図るため、潜在看護師を対象とした就業相談会等を開催する。

○ ㊦ 地域周産期母子医療センター設備整備事業費 38,209 千円

小児周産期医療体制の強化を図るため、山梨大学医学部附属病院が行う設備整備に対し助成する。

(財源：医療提供体制推進事業費補助金)

事業内容 医療機器の整備

補助基本額 57,314

補助率 国 1/3 県 1/3 事業主体 1/3

○ ㊦ 慢性腎臓病予防推進事業費 24,134 千円

慢性腎臓病の予防や重症化防止を推進するため、早期発見、早期治療につながる検査体制の充実や治療体制の強化を図る。

(財源：感染症予防事業費等国庫補助金)

- 1 慢性腎臓病対策事業費 1,254
事業内容 協議会の設置 病診医療連携体制の整備 講演会の開催等
- 2 市町村健康増進支援事業費補助金 22,880
補助先 市町村
事業内容 血清クレアチニン検査
補助基本額 34,320
補助率 国 1/3 県 1/3 市町村 1/3

○ ㊦ 高度医療推進事業費 8,256 千円

県内医療の高度化を進めるため、先進的な高度医療の導入に向けた調査・検討を行う。

事業内容 重粒子線治療などの高度医療の導入に向けた基礎調査
検討委員会の開催等

《「やまなしライフ・ワークスタイル」の実現》

- ㊦「リニア環境未来都市」整備方針策定事業費 38,320 千円

本県の新たな玄関口となるリニア駅及び駅周辺の土地利用や基盤整備等の基本的な指針となる「リニア環境未来都市」整備方針を策定する。

事業内容 若者世代、県外住民等への意向調査 有識者会議の開催

- ㊦やまなし田舎暮らし魅力発信強化事業費 13,690 千円

定住人口の確保を図るため、「やまなし暮らし支援センター」における相談体制の強化や山梨での田舎暮らしに関する情報発信を行う。

事業内容 移住専門相談員の増員 テレビ番組の制作等

- ㊦甲斐適住居移住サポート事業費補助金 3,000 千円

定住人口の確保を図るため、空き家バンクの充実に向けた取り組みを行う市町村に対し助成する。

事業内容 県外からの移住者に空き家を賃貸した者等への奨励金の交付

対象件数 60 件

補助率 県 1/2 市町村 1/2

《魅力あふれる景観・環境づくり》

- 環境にやさしいバス普及促進事業費補助金 5,000 千円

低公害バスの普及を促進させるため、路線バス事業者が行う低公害バスの導入事業に対し助成する。

補助先 富士急山梨バス(株)

補助率 県 1/4(別に国 2/4) 事業主体 1/4

- ㊦山梨版レッドデータブック作成事業費 4,721 千円

自然環境の保全対策を推進するため、絶滅の恐れのある野生生物の生息状況を調査し、山梨版レッドデータブックを作成する。

事業内容 作成委員会の開催 現地調査等

○ ⑧産業廃棄物適正処理推進ビジョン(仮称)策定事業費

4,287 千円

産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物適正処理推進ビジョン(仮称)を策定する。

事業内容 アンケート調査の実施 検討会議の開催等

6 安全安心・交流基盤創造プロジェクト

《災害に強い県土・地域づくり》

- ④公衆無線LAN環境整備推進事業費 2,000 千円

災害時等における県民等の通信手段の確保を図るため、避難所等に指定されている県有施設に公衆無線LANを整備する。

- ④総合防災情報システム整備事業費 15,608 千円

災害発生時における応急対策を迅速かつ的確に行うため、被災情報等を県・市町村・関係機関が収集、共有し、住民に提供できるシステムを整備する。
事業内容 基本設計

- ④防災行政無線整備事業費 55,156 千円

災害時における情報伝達手段の確保を図るため、設備の老朽化が進む防災行政無線機器を更新する。
事業内容 実施設計

- 防災拠点スペース整備事業費 2,563 千円

災害時における障害者の安全及び福祉サービスの確保を図るため、被災障害者の受け入れが可能となる設備を備えた防災拠点スペースを整備する。
整備箇所 ④富士ふれあいセンター

- ④除排雪体制整備事業費 27,323 千円

除排雪体制の強化を図るため、ロータリ除雪車を購入する。
配置箇所 国道358号

- ④災害時避難路通行確保対策事業費補助金 4,300 千円

地震発生時における住民の避難路、緊急車両の通行を確保するため、緊急輸送道路沿道等にある昭和56年5月31日以前に着工された建築物の耐震化に対し助成する。
補助先 市町村
事業内容 耐震設計
補助率 県1/6(別に国3/6) 市町村1/6 事業主体1/6

- 県立学校屋内運動場等天井耐震強化事業費 236,529 千円

生徒の安全を確保するため、屋内運動場の天井落下防止対策を行う。
実施箇所 北杜高校外 計 22 校

《利便性の高い交通網の整備》

- ⑧バス交通ネットワーク再生計画策定費 19,317 千円

高齢者や観光客の増加に対応した利便性の高いバス交通ネットワークの確立を図るため、バス交通ネットワーク再生計画を策定する。

- ⑨鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金(債務負担行為)

高齢者、障害者等の移動の円滑化を促進するため、鉄道駅のバリアフリー化事業に対し助成する。

補助先	北杜市
事業内容	小淵沢駅のエレベータ等の整備
補助率	県 1/2 市町村 1/2
期間	27～28 年度
限度額	30,000

《その他》

- 韮崎射撃場汚染土壌除去事業費 488,443 千円

韮崎射撃場の土壌汚染対策のため、汚染土壌の除去を行う。

[公 共 事 業 費]

(単位：千円)

区 分	当初予算額	6月補正予算額	計
森 林 環 境	6,275,855	1,286,745	7,562,600
農 政	6,062,109	1,361,053	7,423,162
県 土 整 備	28,417,093	8,105,549	36,522,642
一 般 公 共 計	40,755,057	10,753,347	51,508,404
災 害 復 旧 費	2,421,215		2,421,215
合 計	43,176,272	10,753,347	53,929,619

[県 単 独 公 共 事 業 費]

(単位：千円)

区 分	当初予算額	6月補正予算額	計
森 林 環 境	995,209	419,946	1,415,155
農 政	457,103	209,666	666,769
県 土 整 備	6,163,604	2,613,058	8,776,662
合 計	7,615,916	3,242,670	10,858,586

[合 計]

(単位：千円)

区 分	当初予算額	6月補正予算額	計
合 計	50,792,188	13,996,017	64,788,205
災 害 復 旧 費 を 除 く	48,370,973	13,996,017	62,366,990